

(証券コード：3390)

平成26年6月12日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿五丁目17番11号  
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
代表取締役社長 伊 奈 聰

## 第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月26日(木曜日)午後5時30分(当社営業終了時刻)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |   |
|-----------------|---|---|
| 1. 日            | 時 | 平成26年6月27日(金曜日)午前10時  |
| 2. 場            | 所 | 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号<br>光2号ビル 1階大会議室<br>(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 |   | 1. 第18期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)<br>事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査<br>人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第18期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)<br>計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項            |   |   |
| 第1号議案           |   | 定款一部変更の件  |
| 第2号議案           |   | 取締役7名選任の件   |
| 第3号議案           |   | 監査役3名選任の件   |
| 第4号議案           |   | 補欠監査役1名選任の件   |

#### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 同一の議案につき、議決権行使書用紙により重複して議決権行使を行った場合、最後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本総会は、インターネットによる議決権行使を採用しておりません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>) に掲載させていただきます。

◎当社は、法令により提供すべき書面のうち次に掲げる事項について、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・事業報告のうち会計監査人の状況
- ・事業報告のうち会社の体制および方針
- ・連結計算書類のうち連結注記表
- ・計算書類のうち個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類または計算書類の一部であります。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における我が国経済は、政権による各種政策の実施に伴い、個人消費や企業収益面を中心に持ち直しの動きがみられましたが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速による影響等の下振れ懸念が残り、景気の先行きは不透明な状況が残りました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、スマートフォン・タブレット端末などの高性能端末の普及に伴い、様々な事業者が多様なサービスを提供しております。利用者にとってはサービスの選択肢が広がり、そのニーズがますます高度化・多様化する中、より利用者目線に立ったサービスを提供し続けることが、各事業者にとって必要不可欠となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、経営基盤の立て直しを行う中で、積極的に事業の選択と集中を実行してまいりました。飲食事業者向けのシステム事業では、中小型店向けのソリューションに経営資源を集中し、ASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。また、当連結会計年度より開始した国内宿泊予約サイトの運営等を行うメディア事業が、新たな収益源として前連結会計年度からの大幅な増益に貢献いたしました。さらに、スマートフォンを中心とした携帯電話等も、販売網の拡大等により販売数が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,855百万円（前連結会計年度比108.4%増）となり、営業利益303百万円（前連結会計年度は営業損失133百万円）、経常利益311百万円（前連結会計年度は経常損失138百万円）、当期純利益330百万円（前連結会計年度は当期純損失417百万円）となり、前連結会計年度に比べ大幅に損益が改善いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度をもって「人材事業」からは撤退しており、また、当連結会計年度より、従来の「システム事業」と「直販事業」に加え、新

たに予約サイトの運営などのサービスを提供する「メディア事業」を展開していることから、これら3事業を報告セグメントとしております。

メディア事業につきましては、当連結会計年度より事業を開始したため、前期比較を省略しております。

#### イ. システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。

飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」や、店舗情報を複数のグルメサイトに一括掲載・更新ができる「店長なび」等の販売に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度において、大手飲食事業者向けASPサービス事業を譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は993百万円（前連結会計年度比37.8%増）、セグメント利益は190百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

#### ロ. メディア事業

メディア事業セグメントは、美容業界やホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。国内の宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」では、積極的な広告投資を行いながら、顧客獲得に向け注力してまいりました。

なお、当連結会計年度において、インターネットを活用した美容関連事業を譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は585百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

#### ハ. 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

昨今は、高速データ通信網の普及が進み、サービス競争もますます激しさを増しておりますが、販売網の拡大等により、販売数が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,284百万円（前連結会計年度比122.7%増）、セグメント利益は197百万円（前連結会計年度はセグメント損失30百万円）となりました。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ③ 資金調達の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、当社の大手飲食事業者向け売上管理・受発注・予約・顧客管理業務を行うASPサービス事業をクオリカ株式会社に譲渡いたしました。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、株式会社ビューティーホールディングス及びその子会社である株式会社アップヒルズ並びに株式会社バストリザーブの株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。  
当社は、平成26年1月24日を効力発生日として、子会社であった株式会社ビューティーホールディングスの全株式を株式会社光通信に譲渡いたしました。

(2) 直前3連結会計年度および当連結会計年度の財産ならびに損益の状況

| 区 分                        | 第15期                          | 第16期                          | 第17期                          | 第18期                                       |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                            | (平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | (平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | (平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | (当連結会計年度)<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |
| 売 上 高(百万円)                 | 4,528                         | 4,549                         | 1,850                         | 3,855                                      |
| 営業利益又は損失<br>(△) (百万円)      | 78                            | △517                          | △133                          | 303                                        |
| 経常利益又は損失<br>(△) (百万円)      | 68                            | △544                          | △138                          | 311                                        |
| 当期純利益又は純損<br>失(△) (百万円)    | △70                           | △907                          | △417                          | 330                                        |
| 1株当たり当期純利<br>益又は純損失(△) (円) | △200.84                       | △2,367.35                     | △1,056.26                     | 7.20                                       |
| 総 資 産(百万円)                 | 2,746                         | 1,657                         | 646                           | 1,981                                      |
| 純 資 産(百万円)                 | 1,189                         | 236                           | △19                           | 330                                        |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 2,873.33                      | 499.73                        | △130.90                       | 5.89                                       |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。
3. 平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
- なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益又は純損失及び1株当たり純資産額は以下のとおりです。

| 区 分                        | 第15期                          | 第16期                          | 第17期                          | 第18期                                       |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                            | (平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | (平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | (平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | (当連結会計年度)<br>(平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) |
| 1株当たり当期純利<br>益又は純損失(△) (円) | △2.00                         | △23.67                        | △10.56                        | 7.20                                       |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 28.73                         | 5.00                          | △1.31                         | 5.89                                       |

4. 第18期(当連結会計年度)については、前記「(1)当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社光通信であり、同社は当社の株式18,331,800株（議決権比率39.87%）を保有いたしております。

当社は同社との間で、資本提携および業務提携に関する基本合意書ならびに業務提携強化に関する基本合意書を締結しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|--------------|--------|----------|----------------|
| メディアモバイル株式会社 | 313百万円 | 100.00%  | 携帯電話の販売        |
| 日本企業開発支援株式会社 | 188百万円 | 100.00%  | 起業家支援サイトの企画・運営 |
| 株式会社バストリザーブ  | 351百万円 | 65.00%   | 宿泊予約サイトの企画・運営  |

- (注) 1. フロンティア株式会社につきましては、平成24年8月1日付で人材派遣事業および販売促進事業を株式会社ネオキャリアに事業譲渡し人材関連事業から撤退しているため、重要な子会社から除外いたしました。
2. 平成25年4月1日に株式会社バストリザーブの株式（1,748株）を取得し、同社を連結子会社といたしました。
3. 平成25年4月1日に株式会社ビューティーホールディングスの株式（11,846株）を取得し、同社を連結子会社といたしましたが、平成26年1月24日に同社の株式（11,846株）を株式会社光通信に譲渡したため、重要な子会社から除外いたしました。

#### (4) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益の確保に向けて、当社グループの強みであるシステム開発や運営力をさらに活かした既存事業の強化を行うことも重要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- ① 商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- ② 商品力強化の面においては、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組み、サービス品質向上に努めてまいります。
- ③ 営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の徹底に努めてまいります。
- ④ 財務面においては、既存事業の見直しと事業基盤構築による収益の確保によって業績が回復してまいりましたが、引き続き人件費低減やオフィス集約による家賃削減などを行い、経営資源の効率的な運用を目指し、引き続き、財務体質の強化を行っております。
- ⑤ 資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。
- ⑥ 情報セキュリティの面においては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。



(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社は、各事業子会社・関連会社におきまして、主にシステム事業、メディア事業、直販事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業     | 主要製品・サービス                                         |
|--------|---------------------------------------------------|
| システム事業 | 飲食店事業者向けASPサービスの提供、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売 |
| メディア事業 | 業種に特化した予約サイトの運営や広告サービス                            |
| 直販事業   | 携帯電話や周辺機器、モバイルデータ通信端末などの販売                        |

(6) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

|     |                   |
|-----|-------------------|
| 本社  | 東京都新宿区新宿五丁目17番11号 |
| 営業所 | 東京（池袋）、宮城（仙台）など   |

(注) 当社は、平成26年3月28日付で本店所在地を移転しております。

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 121名 | 35名増        |

- (注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。  
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて35名増加しております。その主な理由は、メディア事業および直販事業の人員増加等によるものであります。

② 使用人の事業別の状況

| 事業     | 使用人数 |
|--------|------|
| システム事業 | 25名  |
| メディア事業 | 19名  |
| 直販事業   | 75名  |
| 管理部門   | 2名   |

③ 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 27名  | 47名減      | 36.5歳 | 2年8か月  |

- (注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。  
3. 使用人数が前事業年度末と比べて47名減少しております。その主な理由は、システム事業における事業譲渡等によるものであります。

(8) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

| 借入先         | 借入金残高  |
|-------------|--------|
| e-まちタウン株式会社 | 180百万円 |
| 株式会社光通信     | 134百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 137,049,600株

(注)平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）の実施により、発行可能株式総数は135,679,104株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 45,983,200株

(注)平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）の実施により、発行済株式の総数は45,523,368株増加しております。

(3) 株主数 4,572名

(前期末比2,888名増)

(4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                             | 持株数         | 持株比率   |
|-----------------------------------------------------------------|-------------|--------|
| 株式会社光通信                                                         | 18,331,800株 | 39.87% |
| 日本証券金融株式会社                                                      | 2,844,300株  | 6.18%  |
| 株式会社アイ・イーグループ                                                   | 1,620,000株  | 3.52%  |
| 株式会社BFT                                                         | 1,155,200株  | 2.51%  |
| 株式会社エフティコミュニケーションズ                                              | 929,700株    | 2.02%  |
| 松田 義広                                                           | 688,300株    | 1.49%  |
| 株式会社マイナビ                                                        | 688,000株    | 1.49%  |
| 株式会社ALL J a p a n S o l u<br>t i o n                            | 681,100株    | 1.48%  |
| 株式会社SBI証券                                                       | 479,000株    | 1.04%  |
| M L I E F G N O N T R E A<br>T Y C U S T O D Y A C C O U<br>N T | 466,300株    | 1.01%  |

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

平成26年7月1日付で、当社を完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を完全子会社とする株式交換を実施するにあたり、2,608,707株を新たに発行することを予定しております。

### 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成26年3月31日現在）  
該当事項はありません。
  
- (2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 氏名      | 地位            | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                        |
|---------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 縣 将 貴   | 取 締 役 長       | SGS株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ファイブエニー 代表取締役<br>株式会社ファーストチャージ 代表取締役<br>株式会社結婚準備室 代表取締役<br>株式会社バスケプラス 代表取締役社長<br>株式会社ビューティーホールディングス 取締役会長<br>e-まちタウン株式会社 取締役<br>株式会社スマートタウンソリューション 取締役<br>株式会社GOLUCK 取締役<br>アキアリドットコム株式会社 取締役 |
| 伊 奈 聰   | 代 表 取 締 役 社 長 | 日本企業開発支援株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ベストリザーブ 取締役                                                                                                                                                                              |
| 真 玉 寿 人 | 常 務 取 締 役     | 株式会社ベストリザーブ 代表取締役社長<br>パシフィックポーター株式会社 代表取締役                                                                                                                                                                          |
| 牧 島 明   | 常 務 取 締 役     | システム事業本部長<br>管理本部長                                                                                                                                                                                                   |
| 大 川 昭 徳 | 取 締 役         |                                                                                                                                                                                                                      |
| 西 本 優 晴 | 取 締 役         |                                                                                                                                                                                                                      |
| 栗 山 健 二 | 常 勤 監 査 役     |                                                                                                                                                                                                                      |
| 渡 辺 将 敬 | 監 査 役         | 株式会社光通信 経理部長                                                                                                                                                                                                         |
| 市 村 隆 行 | 監 査 役         |                                                                                                                                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役西本優晴氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役渡辺将敬氏および市村隆行氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役西本優晴氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役渡辺将敬氏は株式会社光通信の経理部長を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 監査役市村隆行氏は公認会計士試験に合格されており、会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

## (2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 | 退 任 日      | 退 任 理 由 |
|---------|----------------------|------------|---------|
| 岡 田 栄 二 | 代 表 取 締 役 社 長        | 平成25年6月27日 | 任期満了    |
| 小 山 正 人 | 取 締 役                | 平成25年6月27日 | 任期満了    |
| 渥 美 雅 希 | 常 勤 監 査 役            | 平成25年6月27日 | 辞任      |
| 大 塚 隆 直 | 監 査 役                | 平成25年6月27日 | 辞任      |

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 報酬等の総額         |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(0名) | 14百万円<br>(0円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 1名<br>(1名) | 1百万円<br>(1百万円) |
| 合 計                | 5名         | 15百万円          |

- (注) 1. 取締役の支給人員は、当事業年度中に退任した取締役1名(うち社外取締役0名)を含み、無報酬の取締役3名を除いております。
2. 監査役の支給人員は、当事業年度中に退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含み、無報酬の監査役3名を除いております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300百万円以内、また、この内訳について、確定金額報酬として年額200百万円以内、ストックオプションとして年額100百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。

- ② 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
監査役渡辺将敬氏は、当社の親会社である株式会社光通信の経理部長を兼務しております。当社は、同社と業務提携を行っております。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|     |      | 出席状況および発言状況                                                                 |
|-----|------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 西本優晴 | 当事業年度に開催された取締役会7回のうち6回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。                         |
| 監査役 | 渡辺将敬 | 当事業年度に開催された取締役会7回のうち6回、監査役会12回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。          |
| 監査役 | 市村隆行 | 平成25年6月27日就任以降に開催された取締役会4回のうち4回、監査役会10回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額   | 科 目             | 金 額    |
|---------------|-------|-----------------|--------|
| (資産の部)        |       | (負債の部)          |        |
| 流 動 資 産       | 1,734 | 流 動 負 債         | 1,408  |
| 現金及び預金        | 463   | 買 掛 金           | 448    |
| 売 掛 金         | 1,088 | 一年内返済予定の長期借入金   | 78     |
| 商 品           | 10    | 未 払 金           | 663    |
| 仕 掛 品         | 1     | 未 払 法 人 税 等     | 58     |
| 未 収 入 金       | 152   | 賞 与 引 当 金       | 66     |
| そ の 他         | 25    | 役 員 賞 与 引 当 金   | 17     |
| 貸 倒 引 当 金     | △8    | ポ イ ン ト 引 当 金   | 5      |
|               |       | そ の 他           | 71     |
| 固 定 資 産       | 247   |                 |        |
| 有 形 固 定 資 産   | 57    | 固 定 負 債         | 242    |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 48    | 長 期 借 入 金       | 239    |
| そ の 他         | 9     | そ の 他           | 2      |
| 無 形 固 定 資 産   | 76    |                 |        |
| の れ ん         | 60    | 負 債 合 計         | 1,651  |
| ソ フ ト ウ ェ ア   | 14    | (純資産の部)         |        |
| そ の 他         | 1     | 株 主 資 本         | 270    |
| 投資その他の資産      | 113   | 資 本 金           | 1,454  |
| 投 資 有 価 証 券   | 9     | 資 本 剰 余 金       | 1,973  |
| 敷 金 及 び 保 証 金 | 102   | 利 益 剰 余 金       | △3,157 |
| そ の 他         | 25    | 少 数 株 主 持 分     | 59     |
| 貸 倒 引 当 金     | △23   |                 |        |
|               |       | 純 資 産 合 計       | 330    |
| 資 産 合 計       | 1,981 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,981  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連 結 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                         | 金 額 |       |
|-----------------------------|-----|-------|
| 売 上 高                       |     | 3,855 |
| 売 上 原 価                     |     | 2,052 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 1,803 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 1,499 |
| 営 業 利 益                     |     | 303   |
| 営 業 外 収 益                   |     |       |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 24  |       |
| そ の 他                       | 1   | 26    |
| 営 業 外 費 用                   |     |       |
| 支 払 利 息                     | 16  |       |
| そ の 他                       | 1   | 18    |
| 経 常 利 益                     |     | 311   |
| 特 別 利 益                     |     |       |
| 子 会 社 株 式 売 却 益             | 2   |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 6   |       |
| 事 業 譲 渡 益                   | 179 |       |
| そ の 他                       | 3   | 191   |
| 特 別 損 失                     |     |       |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 7   |       |
| そ の 他                       | 0   | 8     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 494   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 58  | 58    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 436   |
| 少 数 株 主 利 益                 |     | 105   |
| 当 期 純 利 益                   |     | 330   |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から）  
（平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                   | 株 主 資 本 |       |        |             | 少数株主<br>持 分 | 純資産<br>合 計 |
|-----------------------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------|------------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 株主資本<br>合 計 |             |            |
| 平成25年4月1日残高                       | 1,454   | 1,973 | △3,488 | △60         | 40          | △19        |
| 連結会計年度中<br>の 変 動 額                |         |       |        |             |             |            |
| 当 期 純 利 益                         |         |       | 330    | 330         |             | 330        |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） |         |       |        | -           | 19          | 19         |
| 連結会計年度中<br>の 変 動 額 合 計            | -       | -     | 330    | 330         | 19          | 350        |
| 平成26年3月31日残高                      | 1,454   | 1,973 | △3,157 | 270         | 59          | 330        |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額   | 科 目                       | 金 額    |
|-------------------|-------|---------------------------|--------|
| ( 資 産 の 部 )       |       | ( 負 債 の 部 )               |        |
| 流 動 資 産           | 610   | 流 動 負 債                   | 925    |
| 現 金 及 び 預 金       | 140   | 買 掛 金                     | 6      |
| 売 掛 金             | 206   | 関 係 会 社 短 期 借 入 金         | 595    |
| 仕 掛 品             | 1     | 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 34     |
| 前 払 費 用           | 5     | 未 払 金                     | 236    |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 26    | 未 払 法 人 税 等               | 3      |
| 未 収 入 金           | 236   | 未 払 法 人 税 等               | 24     |
| 貸 倒 引 当 金         | △5    | 前 受 金                     | 1      |
| 固 定 資 産           | 720   | 預 り 金                     | 0      |
| 有 形 固 定 資 産       | 7     | 賞 与 引 当 金                 | 7      |
| 建 物               | 6     | 役 員 賞 与 引 当 金             | 16     |
| 工 具 器 具 備 品       | 0     | そ の 他                     | 0      |
| 無 形 固 定 資 産       | 17    | 固 定 負 債                   | 258    |
| の れ ん             | 1     | 長 期 借 入 金                 | 102    |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 14    | 関 係 会 社 長 期 借 入 金         | 71     |
| そ の 他             | 1     | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金     | 84     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 695   | 負 債 合 計                   | 1,184  |
| 投 資 有 価 証 券       | 0     | ( 純 資 産 の 部 )             |        |
| 関 係 会 社 株 式       | 685   | 株 主 資 本                   | 147    |
| 出 資 金             | 0     | 資 本 金                     | 1,454  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 128   | 資 本 剰 余 金                 | 1,973  |
| 破 産 更 生 債 権 等     | 17    | 資 本 準 備 金                 | 1,973  |
| そ の 他             | 10    | 利 益 剰 余 金                 | △3,281 |
| 貸 倒 引 当 金         | △145  | そ の 他 利 益 剰 余 金           | △3,281 |
|                   |       | 繰 越 利 益 剰 余 金             | △3,281 |
|                   |       | 純 資 産 合 計                 | 147    |
| 資 産 合 計           | 1,331 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 1,331  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年 4月 1日から  
平成26年 3月 31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |     |
|-----------------------|-----|-----|
| 売 上 高                 |     | 991 |
| 売 上 原 価               |     | 445 |
| 売 上 総 利 益             |     | 546 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 491 |
| 営 業 利 益               |     | 54  |
| 営 業 外 収 益             |     |     |
| 受 取 利 息               | 4   |     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 24  |     |
| そ の 他                 | 0   | 29  |
| 営 業 外 費 用             |     |     |
| 支 払 利 息               | 27  |     |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 9   |     |
| そ の 他                 | 4   | 41  |
| 経 常 利 益               |     | 43  |
| 特 別 利 益               |     |     |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 105 |     |
| そ の 他                 | 4   | 110 |
| 特 別 損 失               |     |     |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 6   |     |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 0   |     |
| そ の 他                 | 0   | 7   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 146 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △60 | △60 |
| 当 期 純 利 益             |     | 207 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から）  
（平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|              | 株 主 資 本 |       |                |             | 純資産<br>合 計 |
|--------------|---------|-------|----------------|-------------|------------|
|              | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金          | 株主資本<br>合 計 |            |
|              |         | 資本準備金 | そ の 他<br>利益剰余金 |             |            |
|              |         |       | 繰越利益剰余金        |             |            |
| 平成25年4月1日残高  | 1,454   | 1,973 | △3,488         | △59         | △59        |
| 事業年度中の変動額    |         |       |                |             |            |
| 当期純利益        |         |       | 207            | 207         | 207        |
| 事業年度中の変動額合計  | -       | -     | 207            | 207         | 207        |
| 平成26年3月31日残高 | 1,454   | 1,973 | △3,281         | 147         | 147        |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚原 | 克哲 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 | 太郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年4月17日開催の取締役会において、会社を完全親会社、アスカティースリー株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚原 | 克哲 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 | 太郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年4月17日開催の取締役会において、会社を完全親会社、アスカティースリー株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
監査役会

常 勤 監 査 役 栗 山 健 二 ㊟  
監 査 役 ( 社 外 監 査 役 ) 渡 辺 将 敬 ㊟  
監 査 役 ( 社 外 監 査 役 ) 市 村 隆 行 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

業務の効率化を図ることを目的として、本社事務所を移転することに伴い、現行定款第3条に定める本店の所在地を東京都新宿区から東京都豊島区に変更するものであります。

また、この変更につきましては平成26年6月30日までに開催される当社取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じるものとし、その旨の附則を設けるものであります。なお、この附則は効力発生日経過後、これを削除するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                          | 変更案                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則<br><br>(本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を、東京都新宿区に置く。<br><br>(新設) | 第1章 総 則<br><br>(本店の所在地)<br>第3条 当社は、本店を、東京都豊島区に置く。<br><br>附 則<br><u>第3条の変更は、平成26年6月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じるものとする。なお、本附則は本店移転の効力発生日後、これを削除する。</u> |

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する株式の株数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | いな そう<br>伊 奈 聡<br>(昭和49年11月28日)   | 平成11年4月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 同社 法人事業本部経営管理本部部長<br>平成18年4月 株式会社アイ・イーグループ 取締役<br>平成19年4月 SBMグルメソリューションズ株式会社(現SGS株式会社) 監査役<br>平成20年6月 株式会社ファイブユニー 取締役<br>株式会社ファーストチャージ 取締役<br>平成20年7月 株式会社ベストリザーブ 取締役<br>平成20年12月 e-まちタウン株式会社 取締役<br>平成22年1月 モバイル求人株式会社 取締役(現任)<br>平成22年4月 日本企業開発支援株式会社 代表取締役社長(現任)<br>平成23年10月 当社 常務執行役員<br>平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>株式会社ベストリザーブ 取締役(現任) | 0株        |
| 2     | またま ひさと<br>真 玉 寿 人<br>(昭和53年3月5日) | 平成16年6月 株式会社光通信 入社<br>平成16年12月 株式会社クレイフィッシュ(現e-まちタウン株式会社) 出向<br>平成18年11月 株式会社東京タウンネット 取締役<br>平成20年12月 株式会社ベストリザーブ 取締役<br>平成22年6月 同社 代表取締役社長(現任)<br>平成25年3月 当社 常務取締役(現任)<br>平成25年6月 株式会社ビューティーホールディングス 代表取締役<br>平成25年12月 パシフィックポーター株式会社 代表取締役(現任)                                                                                                                        | 0株        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する株式の株数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 3     | まきしま あきら<br>牧島 明<br>(昭和45年3月28日)       | 平成14年12月 株式会社光通信 入社 管理本部情報システム部<br>平成22年3月 当社 システム事業本部 インフラサポート部 部長補佐<br>平成24年2月 当社 システム事業本部 技術部部长<br>平成25年3月 当社 システム事業本部長 (現任)<br>当社 常務取締役管理本部長 (現任)                                                                                                                                                               | 0株        |
| 4     | にしもと まさはる<br>西本 優晴<br>(昭和36年12月8日)     | 昭和60年4月 新日本製鐵株式会社 入社<br>平成元年3月 京セラ株式会社 入社<br>平成9年2月 マサチューセッツ工科大学経営学大学院 修了<br>平成12年6月 株式会社リップルウッド・ジャパン エグゼクティブディレクター<br>平成14年11月 株式会社ナカノス (現 株式会社ミツカン) 代表取締役<br>平成18年10月 株式会社創芸 (現 株式会社DGコミュニケーションズ) 代表取締役CEO<br>平成19年9月 株式会社デジタルガレージ 取締役<br>平成20年9月 同社 取締役COO<br>平成23年6月 e-まちタウン株式会社 社外取締役<br>平成24年6月 当社 社外取締役 (現任) | 0株        |
| 5     | ※<br>こばやし としお<br>小林 俊雄<br>(昭和29年9月24日) | 昭和52年4月 株式会社ダイエー 入社<br>平成8年6月 ステーションガイヤ株式会社 非常勤取締役<br>平成13年2月 株式会社アルファデータ 取締役<br>平成13年3月 アスカティースリー株式会社 代表取締役 (現任)<br>平成23年4月 西武文理大学 サービス経営学部 特命教授 (現任)<br>平成26年2月 合同会社SISソリューション 業務執行社員                                                                                                                             | 0株        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する株式の株数 |
|-------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 6     | ※<br>とがし ひろし<br>富 樫 裕 資<br>(昭和46年2月5日)   | 平成5年4月 テーエスデー株式会社 入社<br>平成5年10月 新日鉄情報通信システム株式会社<br>(現 新日鉄住金ソリューションズ株式会社) 入社<br>平成11年4月 エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社 (現 JBCC株式会社) 入社<br>平成19年10月 JBサービス株式会社 入社<br>平成22年1月 株式会社光通信 入社<br>平成22年4月 当社 CTO兼ソリューションシステム事業本部長<br>平成23年4月 当社 プロジェクト管理部長<br>平成26年4月 e-まちタウン株式会社 出向 EパークFP本部企画2部 部長 (現任)     | 0株        |
| 7     | ※<br>さとう みつてる<br>佐 藤 光 輝<br>(昭和47年12月3日) | 平成7年6月 株式会社光通信 入社<br>平成12年3月 同社事業開発本部統轄部長<br>平成13年2月 同社情報通信事業統括本部統轄部長<br>平成13年9月 同社移動体事業本部執行役員<br>平成17年3月 株式会社ネットワークサービス 代表取締役<br>平成17年8月 株式会社アシストジョイ 代表取締役<br>平成20年4月 株式会社ネクストジョイ 取締役<br>平成23年6月 株式会社ネクストジョイ 代表取締役<br>平成24年10月 株式会社光通信 社長室パートナー戦略室部長 (現任)<br>平成25年10月 株式会社光DMM.com 取締役 (現任) | 0株        |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 西本優晴氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、同氏を東京阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ておりますが、同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
4. 西本優晴氏は豊富な企業経営経験と幅広い見識を有し、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断して、社外取締役候補者としております。
5. 西本優晴氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 社外取締役との責任限定契約について  
 当社は、西本優晴氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。西本優晴氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ②上記の責任限度が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役栗山健二氏、渡辺将敬氏および市村隆行氏が本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、監査役候補者の細谷雅希氏は、退任監査役栗山健二氏、監査役候補者の守屋浩二氏は、退任監査役渡辺将敬氏、また監査役候補者の小林亮二氏は退任監査役市村隆行氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、それぞれ前任者の残存期間となります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位<br>および重要な兼職の状況                                                                        | 所有する株<br>数の株数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | ほそや まさき<br>細谷雅希<br>(昭和57年3月2日)    | 平成17年4月 株式会社光通信 入社<br>平成23年5月 同社 社長室内部統制室室長<br>平成24年6月 当社 常勤監査役<br>平成26年4月 株式会社光通信 社長室内部統制室室長(現任) | 0株            |
| 2     | もりや こうじ<br>守屋浩二<br>(昭和56年6月7日)    | 平成16年4月 株式会社光通信 入社 管理本部経理部<br>平成20年1月 同社 管理本部経理部 次長(現任)                                           | 0株            |
| 3     | こばやし りょうじ<br>小林亮二<br>(昭和59年9月13日) | 平成21年4月 株式会社光通信 入社 管理本部財務部<br>平成25年4月 みつばち保険グループ株式会社 社外取締役(現任)<br>平成26年4月 株式会社光通信 管理本部財務部課長(現任)   | 0株            |

- (注) 1. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. 細谷雅希氏、守屋浩二氏および小林亮二氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 社外監査役候補者の選任理由、社外監査役としての独立性および責任限定契約について

#### (1) 選任理由について

##### ①細谷雅希氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、これまで会社の経営に関与した経験はありませんが、株式会社光通信に入社後、現在は同社社長室内部統制室室長の要職を務めておられます。また、当社の常勤監査役の経験から培われた知見を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから、社外監査役として選任をお願いするものであります。

##### ②守屋浩二氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、これまで会社の経営に関与した経験はありませんが、株式会社光通信の経理部次長として、経理に関する高い知識を有しておられます。同氏の経験から培われた知見を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから、社外監査役として選任をお願いするものであります。

③小林亮二氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、これまで会社の経営に関与した経験はありませんが、株式会社光通信の財務部課長として、財務に関する高い知識を有しておられます。同氏の経験から培われた知見を活かして、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから、社外監査役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外監査役候補者としての独立性について

①細谷雅希氏は、現在および過去5年以内に当社の親会社である株式会社光通信において使用人として業務を執行しております。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

②守屋浩二氏は、現在および過去5年以内に当社の親会社である株式会社光通信において使用人として業務を執行しております。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

③小林亮二氏は、現在および過去5年以内に当社の親会社である株式会社光通信において使用人として業務を執行しております。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

(3) 社外監査役との責任限定契約について

当社は、細谷雅希氏、守屋浩二氏および小林亮二氏が選任された場合は、それぞれとの間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。

①社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

②上記の責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株式の数 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| ながの ひであき<br>長野成晃<br>(昭和53年2月15日) | 平成15年4月 株式会社光通信入社<br>平成20年4月 同社 財務部副統轄次長(現任)<br>平成20年6月 株式会社ネクストジョイ 社外監査役<br>株式会社サンライズネットワークス<br>社外監査役<br>平成21年2月 株式会社 ALL Japan Solution 社外監<br>査役<br>平成24年8月 SBMグルメソリューションズ株式会社<br>(現SGS株式会社) 監査役(現任)<br>平成25年6月 テレコムサービス株式会社 監査役(現<br>任)<br>株式会社スマートスタイルクリエイト<br>監査役(現任) | 0株              |

(注) 1. 上記の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 長野成晃氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

3. 長野成晃氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、現在も、株式会社光通信財務部副統轄次長の要職を務められ、同時に複数の同社グループ企業の監査役の任に就いておられます。当社社外監査役に就任された場合、同氏の経験から培われた知見を活かして社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

4. 補欠の社外監査役候補者の独立性について

長野成晃氏は、現在および過去5年以内に、当社の親会社である株式会社光通信において使用人として業務を執行しております。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。

5. 補欠の社外監査役との責任限定契約について

当社は、長野成晃氏が選任された場合は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

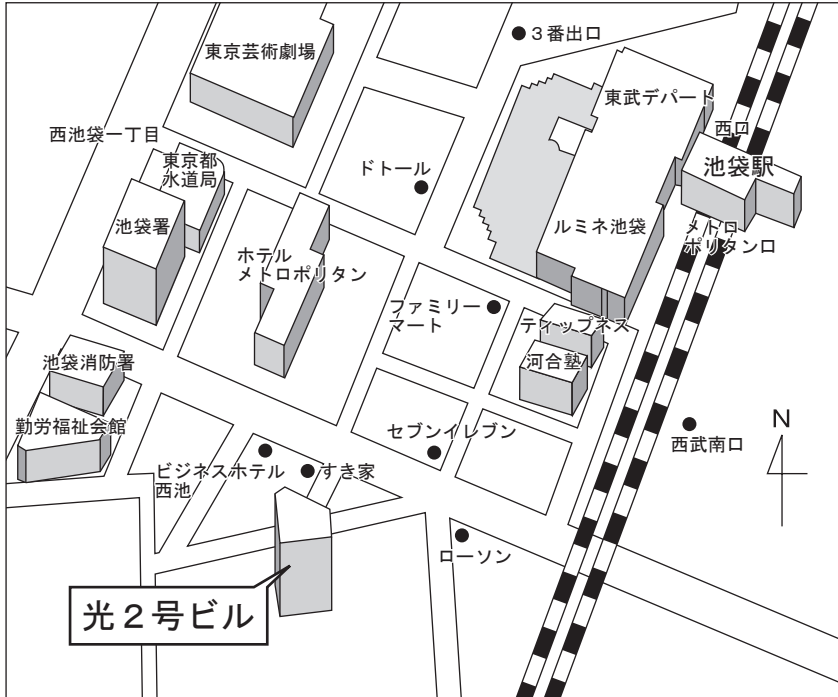
①社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

②上記の責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以上

# 株主総会会場案内図

会場 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号  
 光2号ビル 1階大会議室  
 TEL 03-6863-1919 (代表)



## [会場への交通機関]

|                                   |     |          |      |
|-----------------------------------|-----|----------|------|
| J R 線                             | 池袋駅 | メトロポリタン口 | 徒歩4分 |
|                                   |     | 西口       | 徒歩6分 |
| 東武東上線・<br>東京メトロ丸ノ内線・<br>有楽町線・副都心線 | 池袋駅 | 3番出口     | 徒歩5分 |
|                                   | 池袋駅 | ルミネ池袋出口  | 徒歩4分 |
| 西武池袋線                             | 池袋駅 | 西武南口     | 徒歩6分 |

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。